

まちづくりの目標 7 計画を実現する行政経営

政策 1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います
------	------------------------

施策 01	地方分権に対応した行政経営を行います	担当部(統括部)	市長公室
-------	--------------------	----------	------

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿			平成23年度	平成24年度
総合計画を中心に据えた行政経営が実践されています。	目標		総合計画の工程表となる新たな実施計画の策定が始まっている	新しい実施計画に基づいた行政経営が開始される
	実績			
市民が行政経営に満足しています。	目標		総合計画の工程表となる新たな実施計画の策定が始まっている	新しい実施計画に基づいた行政経営が開始される
	実績			
広域連携が強化され、行政経営の効果や効率が向上しています。	目標		広域連携により、効果的・効率的に事務や事業が実施されている	新たな広域連携の実現に向けて取り組んでいる
	実績			

実現している姿を確認する指標	実績					平成23年度	平成24年度
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度	平成24年度
総合計画の目標達成率	—	—	—	—	目標	10%	20%
					実績		
市民意識調査で「市の行政経営に満足」と回答した割合	平成14年度 25.8%	平成17年度 18.2%	平成20年度 18.9%	調査実施なし	目標	調査実施なし	調査実施なし
					実績		
広域連携・協定等の締結数	—	—	平成19年度 26件	40件	目標	28件	29件
					実績		
					コメント		

【施策の展開の計画】

施策の展開(◎は重点的な取組み)			平成23年度	平成24年度
◎計画的な行政経営の推進と各部局の権限強化	総合計画の各施策の目標を達成するため、各分野で策定されている計画や方針などに基づき、各部局の権限において事業を遂行します。さらに、各部局にまたがる行政課題には、組織内の連携を強化し取り組みます。	計画	実施計画と行財政運営スケジュールを改め、次年度予算に向けて実施計画を策定	実施計画各施策について担当所管による前年度評価を開始
				女性・児童・高齢者・障害者など、あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築
		実績(成果)		
		次年度課題		

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
職員に新しい実施計画の考え方が浸透し、計画に基づいた行政経営ができつつある	職員に新しい実施計画の考え方が浸透し、計画に基づいた行政経営ができている	総合計画前期の目標が達成されている	総合計画の目標が達成されている
行政経営について直接、市民の意見を聴く仕組みづくりが進められている	行政経営について直接、市民の意見を聴く仕組みができている	行政経営について直接、市民の意見を聴いている	様々な市民が行政経営に参画している
新たな広域連携の実現に向けて取り組んでいる	新たな広域連携の実現に向けて取り組んでいる	広域連携が進んでいる	広域連携が進んでいる

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
30%	40%	50%	100.0%
調査実施なし	30%	調査実施なし	60.0%
30件	32件	33件	40件

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画前期評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定
庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施

平成24年度事業			事業費計 (千円)
事業名	担当課	予算(千円)	
総合計画推進事業	政策推進課全課	0	4,081
せつつ女性プラン推進事業	人権女性政策課	428	
高齢者権利擁護事業	高齢介護課	1,622	
障害者虐待防止事業	障害福祉課	1,438	
児童虐待防止キャンペーン事業	児童相談課	593	

まちづくりの目標 7 計画を実現する行政経営

政策 1 市民の視点に立った質の高い行政経営を行います

施策 01 地方分権に対応した行政経営を行います

担当部(統括部) 市長公室

【施策の展開の計画】

施策の展開(◎は重点的な取組み)			平成23年度	平成24年度
◎行政評価と連動した行政経営の推進	総合計画と連動した行政評価システムにより計画の進行管理を行うとともに、市民ニーズを調査・研究して各施策・事業の見直しを行い、最適なサービスを提供します。また、計画の評価過程において市民の意見を反映する仕組みをつくります。	計画	実施計画と行財政運営スケジュールを改め、次年度予算に向けて実施計画を策定	実施計画各施策について担当所管による前年度評価を開始
			課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施
		実績(成果)		
		次年度課題		
◎庁内政策・施策調整機能の強化	各政策・施策の優先度や関連性、社会経済状況の変化などを勘案し、市民ニーズに的確に対応するため、政策・施策調整機能を強化します。	計画	政策推進会議の機能強化	部長会・政策推進会議の機能強化
			組織・機構改革の実施	部をまたがる政策課題を検討する組織の検討
			課長代理級の管理職化・権限移譲	
		実績(成果)		
		次年度課題		
◎行財政改革の推進	最少の経費で市民満足度を高めるため、組織・機構の改革や、人員体制・事務事業の再構築などに取り組みます。	計画	第4次行財政改革実施計画の進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施
			公の施設の管理運営、指定管理者選定、外郭団体のあり方などの方針検討	公の施設の管理運営、指定管理者選定、外郭団体のあり方などの方針決定
		実績(成果)		
		次年度課題		
◎地方分権の推進	大阪府と連携し、計画的な事務権限の移譲と財源の確保に取り組みます。	計画	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ
		実績(成果)		
		次年度課題		

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度	平成24年度事業			事業費計 (千円)
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	事業名	担当課	予算(千円)	
実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画前期評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定	総合計画推進事業	政策推進課全課	0	事業費計 (千円)
	総合計画進捗に対する市民意識調査の実施	市民意識調査結果に基づき、前期総合計画の評価と後期総合計画の策定	市民意識調査結果に基づき、後期総合計画の評価と第5次総合計画の策定	行政評価システム推進事業	政策推進課	0	0
課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施					
		行政評価方法の見直し					
総合計画の評価過程において市民意見を反映する仕組みの構築	市民による総合計画の評価を開始	市民による総合計画の評価を実施	市民による総合計画の評価を実施				
				行財政改革推進事業	政策推進課	0	事業費計 (千円)
部をまたがる政策課題を検討する組織の設置							0
第4次行財政改革実施計画進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表		行財政改革推進事業	政策推進課	0	事業費計 (千円)
	第5次行財政改革実施計画の策定	第5次行財政改革実施計画の開始	第5次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表				0
権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ				—	全課	—	事業費計 (千円)
							—

まちづくりの目標 7 計画を実現する行政経営

政策 1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います
------	------------------------

施策 01	地方分権に対応した行政経営を行います	担当部(統括部)	市長公室
-------	--------------------	----------	------

【施策の展開の計画】

施策の展開(◎は重点的な取組み)			平成23年度	平成24年度
○近隣市町との広域連携	様々な分野における共通課題の解決やサービスの向上を図るため、近隣市町、大阪府など関係機関との連携を強化し、情報の共有化や事務の共同処理など広域での協力体制の充実を図るとともに、新たなネットワークの検討を行います。	計画	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施 新たな広域連携に向けた検討・調整	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施 新たな広域連携に向けた検討・調整
		実績(成果)		
		次年度課題		

摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと			平成23年度	平成24年度
組織内連携の強化	「縦割り行政」から脱却し、1つの部署では達成できないサービス向上や課題の解決に向け、組織内の連携を強化して取り組みます。	計画		女性・児童・高齢者・障害者など、あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築
		実績(成果)		
		次年度課題		

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施
新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整

平成24年度事業			事業費計 (千円)
事業名	担当課	予算(千円)	
—	全課	—	—

第2次実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施

平成24年度事業		
事業名	担当課	予算(千円)
せつつ女性プラン推進事業	人権女性政策課	428
高齢者権利擁護事業	高齢介護課	1,622
障害者虐待防止事業	障害福祉課	1,438
児童虐待防止キャンペーン事業	児童相談課	593